

公共施設の在り方検討に関する 最終報告書

平成 25 年 11 月

公共施設の在り方検討委員会

I はじめに

小矢部市は、昭和37年8月の市制施行以来、50年が経過いたしました。この間、市民の福祉向上と地域振興のために、その都度、市民の方々のニーズに適應するよう、公共施設を整備してまいりました。

一方で、人口は、昭和61年の37,055人をピークに減少を続け、少子高齢化が進むことにより、施設の需要と供給のギャップが生じてきている施設もあります。

国や地方自治体を取り巻く財政状況は、厳しさを増しており、本市においても税収が伸び悩むなかで、医療費や介護費など社会保障費が増大しています。

このような中で、安定した住民サービスの提供と地域振興施策の展開に不可欠な公共施設を適正に維持管理していくために、公共施設の機能的な配置や効率的な公共施設のあり方を、市制施行50年が経過したこの時に見直すことが求められています。

公共施設の在り方検討委員会では、このような認識の下に、機能が重複した公共施設の再編整備の基本的な方向性及び今後の再編整備の進め方、施設管理の効率化などについて検討し、本年6月に中間報告書を作成しました。

その後、中間報告書で示した案を基に、小矢部市行財政改革推進市民会議において、施設の利用者からの説明を聞いた上で、関係する施設の今後の在り方について議論していただきました。

その意見を踏まえ、検討委員会において、今後の公共施設の在り方をまとめたので最終報告書として報告するものです。

II 公共施設の在り方検討委員会の設置経緯、構成及び開催実績

1 委員会の設置経緯、構成

今後、公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大が懸念されることから、機能が重複した施設や施設管理の在り方を市民が考えるベースをつくるために、公共施設の在り方検討委員会を設置いたしました。(H25.11月現在)

職名	氏名	所属・役職
委員長	高 畠 進 一	副市長
副委員長	野 澤 敏 夫	総務部長
委員	稲 原 勉	企画室長
委員	川 原 幸 雄	産業建設部長
委員	林 和 宏	民生部長
委員	砂 川 靖 春	企画室次長
委員	谷 敷 秀 次	産業建設部次長
委員	石 丸 和 義	民生部次長
委員	舟 本 勇	教育次長
委員	山 田 博 章	企画政策課長
委員	深 田 数 成	総務課長
委員	渡 辺 忠 男	稲葉山牧野場長
委員	居 島 啓 二	市民協働課長
委員	清 水 功 一	生涯学習文化課長
委員	坂 田 力	スポーツ課長
事務局	栢 元 剛	財政課長

2 委員会の開催実績

開催日	協議内容
第1回 平成24年10月30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の現状について ・公共施設の利用状況について ・検討課題の抽出について
第2回 平成24年11月28日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・類似施設（貸館）について ・宿泊施設について ・保育所民営化の進め方について
第3回 平成24年12月27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・貸館の再編、サイクリングターミナルの今後の運営について ・藪波・津沢保育所の児童数の推移等について
第4回 平成25年5月31日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告書（案）について
第5回 平成25年9月10日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終報告書（案）について
第6回 平成25年11月15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終報告書（案）について

<参考>

小矢部市行財政改革推進市民会議開催実績

開催日	協議内容
第1回 平成25年7月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の在り方検討に関する中間報告書について
第2回 平成25年8月27日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ①現地視察 <ul style="list-style-type: none"> ○サイクリングターミナル ○市民会館（総合会館） ○石動コミュニティセンター ○勤労青少年ホーム ②意見交換 <ul style="list-style-type: none"> (1) 近接類似3施設について <ul style="list-style-type: none"> ※施設利用者のヒアリングを実施 (2) サイクリングターミナルについて
第3回 平成25年11月14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・意見書（案）について

Ⅲ 在り方検討の背景

1 急速に進む人口減少（国立社会保障人口問題研究所推計）

H7:35,785人→H22:32,438人→H37推計:27,151人

2 厳しい財政見通し（維持管理費の増嵩）

（維持管理費） H19:1,001,129千円→H23:1,083,255千円（年率2.0%増）

3 老朽化した施設の概算更新費用（下記一覧参照）

※今後40年間の概算更新費用 約590億円

日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」による

（建築後30年で大規模改修、60年で建替えとする。）

（単位：億円）

施設種別	40年間の概算更新経費
高齢福祉施設 （保健福祉センター、老人生きがいセンター、高齢者健康交流センター）	18.3
児童福祉施設 （保育所①、放課後児童クラブ⑥）	33.5
学校教育施設 （小学校⑤、中学校④、幼稚園、学校給食センター、教育センター）	225.8
文化・学習施設 （クロスランドおやべ、総合会館（市民会館）、図書館②、博物館等）	53.0
スポーツ・レクリエーション施設 （運動公園・広場⑩、市民プール、体育館⑤、サイクリングターミナル、道の駅等）	79.0
集会施設 （地区公民館⑬、石動CC、津沢CP、市民活動SC、勤労青少年ホーム）	35.2
庁舎等 （庁舎、保健福祉センター、防災センター等）	36.9
公営住宅 （市営住宅、特公賃住宅）	44.8
下水道施設 （ポンプ場、水処理施設等）	9.9
産業系施設 （稲葉山牧野、農村環境改善センター、商業インキュベータ）	24.0
その他 （斎場、消防器具置場⑯、公衆トイレ⑱、駐車場、放送センター、倉庫等）	30.1
合計	590.5

IV 類似公共施設の現状と方向性

類似公共施設が半径 2 キロメートル以内に位置する公共施設について、施設の概要、管理費用、利用状況については、次のとおりである。

〈現 状〉

1 市民の文化向上を目的とした総合会館（市民会館）、勤労青少年ホーム、石動コミュニティセンターは、

- ①近接した場所に配置されている。
- ②老朽化が進み、かつ耐震補強が必要である。
- ③利用者数が減少傾向にある。

なお、石動コミュニティセンターは、平成 14 年から北陸電力(株)より借入している施設である。

区分	総合会館（市民会館）	勤労青少年ホーム	石動コミュニティセンター
建設年月	昭和 48 年 11 月	昭和 49 年 3 月	昭和 44 年 3 月
経過年数	40 年	40 年	44 年
延床面積	2,642 m ²	796 m ²	555 m ²
耐震診断（Is 値）	0.31	0.29	※0.64
維持管理費（H25 予算） （H25 指定管理料）	16,855 千円 （16,855 千円）	4,058 千円 （4,058 千円）	5,581 千円
利用者数			
H24	89 人/日	24 人/日	48 人/日
（貸館） H23	94 人/日	28 人/日	48 人/日
H22	100 人/日	36 人/日	58 人/日
H21	116 人/日	30 人/日	60 人/日
H20	105 人/日	36 人/日	55 人/日

※Is 値は、必要 Is 値（0.6）をわずかに上回っている程度であり、場所によっては雑壁が集中するなど偏心による耐震性のバランスが悪く、また、重量の偏りのため横揺れへの対応に弱いとされ耐震補強が必要であると診断されている。

〈市民会議での小矢部市公共施設の在り方に関する意見〉

近隣類似 3 施設については、再編統合の方向で検討すべきである。

その際には、石動コミュニティセンターおよび勤労青少年ホームは廃止し、これら施設の機能の一部を総合会館に集約化することを前提に、現在の総合会館の改築または改修を基本とすることが妥当である。

〈方向性〉

近接した類似施設で、利用人数も減少傾向にあり、耐震補強の必要性もあることから建替えも視野に入れる必要のある総合会館（市民会館）、勤労青少年ホームと石動コミュニティセンターについて、再編統合する。この場合には、次の課題を整理する必要がある。

[整理すべき課題]

- 重複する機能の整理
- 「石動コミュニティセンター」の地区公民館としての機能の維持
- 施設改修整備費用の積算
 - ・再編統合する総合会館（市民会館）の耐震補強による改修経費と全面改築経費との比較・耐用年数比較
- 総合会館（市民会館）内の図書館スペースの不足の解消方策
- 集約化後の廃止した施設の在り方

〈現 状〉

2 市民の文化向上を目的としたクロスランドおやべ、農村環境改善センター、総合保健福祉センターは

- ①近接した場所に配置されている。
- ②利用者数は横ばい状況にある。

区分	クロスランドおやべ	農村環境改善センター	総合保健福祉センター
建設年月	平成 6 年 4 月	平成 8 年 5 月	平成 11 年 4 月
経過年数	19 年	17 年	14 年
延床面積	10,389 m ²	1,124 m ²	4,767 m ²
耐震診断	適	適	適
維持管理費(H25 予算) (H25 指定管理料)	123,431 千円 (123,431 千円)	4,848 千円 —	69,557 千円 —
利用者数 H24 (貸館) H23 H22 H21 H20	506 人/日 459 人/日 496 人/日 487 人/日 525 人/日	51 人/日 59 人/日 36 人/日 38 人/日 43 人/日	調査数値なし

〈方向性〉

クロスランドおやべ、農村環境改善センター、総合保健福祉センターについては、耐震基準が改正された昭和 56 年以降に建設されており、耐震補強の必要もなく利用者数も横ばいのため、今回見直しは行わない。

V 宿泊施設の現状と方向性

平成24年12月4日付で提出された小矢部市外部評価委員会意見書に、宿泊施設サイクリングターミナルを行政で設置することについて見直しの時期にきているとの指摘がある。施設の概要、管理費、利用状況は、次のとおりである。

〈現 状〉

区 分	サイクリングターミナル
建設年月	昭和 57 年 3 月
経過年数	31 年
延床面積	1,090 m ²
耐震診断	適
指定管理料 (H25)	8,243 千円
利用者数	H24 9.8 人/日
(宿泊)	H23 10.0 人/日
	H22 10.4 人/日
	H21 9.7 人/日
	H20 11.5 人/日

〈市民会議での小矢部市公共施設の在り方に関する意見〉

サイクリングターミナルについては、民間へ譲渡することや、宿泊部門を廃止してスポーツ活動を拠点としたレクリエーション施設等として利活用する方向で検討すべきである。

〈方向性〉

今後、市の負担が増大しないように、当面指定管理者制度を継続しつつ、民間への譲渡や宿泊部門について考える必要がある。

VI 民営化対象保育所の現状と方向性

平成23年1月31日付で提出された「小矢部市保育所統廃合・民営化等推進委員会」の答申書に『①藪波保育所は平成19年度に大規模改修工事を済ませており、早期に大規模な修繕を要しない②津沢保育所については、大規模改修工事が終了した段階で民営化を進める③2保育所とも今後の児童数の確保が見込まれる④民間保育所の地域バランスを配慮する』との理由により、藪波保育所・津沢保育所の民営化に優先的に取り組むことが記載されている。

両施設の概要、管理費、利用人数は、次のとおりである。

〈現 状〉

区 分	藪波保育所	津沢保育所
建設年月	昭和51年3月	昭和58年2月
経過年数	37年	30年
延床面積	726.7 m ²	1,150 m ²
耐震診断	適 (大規模改修 H19 実施済)	適 (大規模改修 H25 実施予定)
管理費 (H23 決算)	35,080 千円	50,234 千円

※入所児童数

	定員(25.4.1)	(単位：人)				
		H21	H22	H23	H24	H25
藪波保育所	90	93	93	78	64	63
津沢保育所	140	133	138	138	125	136

※「小矢部市保育所統廃合・民営化推進委員会」の答申書(H23.1)抜粋

2 市立保育所の民営化について

民営化の対象とする保育所を藪波、津沢の2保育所とする。

いずれの保育所も入所児童数が安定していることから民営化については、優先的に実施する。

理由

- ①藪波保育所は平成19年度に大規模改修工事を済ませており、早期に大規模な修繕を要しない。
- ②津沢保育所については、大規模改修工事が終了した段階で民営化を進める。
- ③2保育所とも今後も児童数の確保が見込まれる。
- ④民間保育所の地域バランスを配慮する。

〈方向性〉

小矢部市保育所統廃合・民営化等推進委員会で、民営化の方針が示された2保育所について、現状における入所人数の推移をみると、平成25年度に津沢保育所の大規模改修工事を進めるとともに、津沢保育所保護者等への民営化の説明を行い、理解を求めていくこととする。

VII 施設の使用料等の現状と方向性

各施設の使用料等については、建設時に建設費用や近隣市町村の類似施設の使用料等を参考に条例で金額が定められたものである。

〈現状の整理〉

- 市内類似施設間の料金の比較
- 近隣市類似施設の料金の比較
- 市民、市外住民との料金差額の実態
- 減免措置の状況

〈方向性〉

各施設の使用料等について、他市類似施設の使用料等をもとに、平成25年度から、現行の公共施設使用料の見直しの検討を行う。

VIII その他

- 市民活動サポートセンターについては、指定管理者制度導入の検討及び近隣類似施設との再編統合という視点から将来的な施設の在り方を研究する。
- その他の施設については、老朽度、財政状況などを考慮して計画的に改修、民営化等を検討する。